



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <http://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,972	15.6	359	—	355	—	168	—
27年3月期第3四半期	6,030	—	△319	—	△312	—	△523	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 170百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △523百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.56	8.50
27年3月期第3四半期	△26.40	—

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,788	3,653	76.3	184.47
27年3月期	4,964	3,830	77.2	192.03

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,653百万円 27年3月期 3,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	11.6	530	—	550	—	340	—	17.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	20,206,800株	27年3月期	19,948,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	400,200株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	19,726,894株	27年3月期3Q	19,815,537株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、米国金融政策の動向や中国経済の減速、不安定な欧州情勢など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。シグマクスはこのような事業環境の中で、顧客企業の競争力向上に貢献すべく、当第3四半期連結累計期間において以下の取り組みを行いました。

まず、当四半期におきましても新規案件の成約を順調に重ね、各種案件も滞りなく進捗させております。これらプロジェクトによる稼働率の向上および複数の成功報酬型案件を成約したことが、収益面の改善に貢献し業績は順調に推移しております。

コンサルティングサービスの成長領域に位置付けているサイバーセキュリティ対策に関しましては、グローバルセキュリティエキスパート株式会社（昨年度当社出資）との協働を引き続き強化・推進しており、「情報セキュリティ脆弱性診断」「CSIRT(注1)構築支援」をはじめとする各種プロジェクトにおいて、受注を重ねております。加えて「ネット詐欺対策ソリューション専門の開発・提供ベンダー」としてグローバルでトップクラスの評価を有する、「米イージー・ソリューションズ」との包括的提携契約を8月に締結いたしました。両社協働で金融機関向けのサービス提供を開始し、すでにプロジェクトを開始しております。

また、デジタル化の進行に伴って複雑性を増している、企業のITマネジメント（IT運用管理）の領域において、「自立学習型のIT運用管理自動化ソリューション」を提供する「米IPsoft」との協業を11月に開始、同ソリューションを活用したコンサルティングサービスの提供を開始しました。人工知能（エキスパートシステム）を活用した自動化により、IT運用管理の品質と効率の向上を進め、テクノロジーの進化に対応したITシステム運用体制を実現いたします。

ソフトバンク社の「IBM Watson（以下Watson）エコシステムプログラム」におきましては、引き続きWatsonの導入コンサルティングやWatsonと接続するアプリケーションの開発などの技術的支援を行う「テクノロジーパートナー」として、活動を継続しております。

その他のコンサルティングサービスにつきましては、PMO（プログラム・プロジェクト・マネジメント・オフィス）に加え、ビッグデータやSNS、モバイルなどに代表されるデジタルテクノロジーの活用を視野にいたした事業戦略立案、業務のデジタル化、さらには新規事業開発、イノベーション創発といったテーマのプロジェクトが増えてきております。引き続きスキル強化を進め、多様化する顧客企業のニーズに応える体制作りを推進してまいります。

M&Aアドバイザーサービスを提供する子会社、株式会社SXAの事業は大幅な成長をみせており、引き続き当社の収益に貢献しております。

リアルビジネス(注2)につきましては、12月に、株式会社ローソンと当社の共同出資で、同社のIT戦略子会社、株式会社ローソンデジタルイノベーションを設立することを決定いたしました。同社は翌年2月より事業を開始し、多様化する消費者ニーズに幅広く対応すべく、ローソンのコンビニエンス事業のデジタル化を推進いたします。三菱商事株式会社の建設ASP事業を分割・承継して設立された株式会社MCデータプラスは、7月より事業を開始いたしました。

当社は、今後ともコンサルティングサービスのナレッジを活用し、人財、資金を供出するコラボレーション型ビジネスの立ち上げ、運営に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,608百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益242百万円（前年同四半期比436.2%増）、経常利益230百万円（前年同四半期比344.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益252百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,972百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益359百万円（前年同四半期は営業損失319百万円）、経常利益355百万円（前年同四半期は経常損失312百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失523百万円）となりました。

(注1) CSIRT：コンピュータセキュリティインシデント対応チーム

(注2) リアルビジネス：顧客企業やビジネスパートナーと連携し、付加価値の高いサービスを提供できる分野に対して提携あるいは投資を行い、事業として運営する。ジョイント・ベンチャーの設立、ジョイントビジネスの推進、インキュベーション等を想定。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,788百万円となり、前連結会計年度末と比較して175百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が500百万円減少したこと、前払費用が103百万円増加したこと、繰延税金資産が140百万円減少したこと、投資有価証券が339百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,134百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が229百万円増加したこと、賞与引当金が265百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,653百万円となり、前連結会計年度末と比較して176百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が70百万円減少したこと、株式給付信託(J-ESOP)制度に係る自己株式が199百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年12月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月8日付取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示してまいります。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は当第3四半期連結会計期間末199,855千円、また、株式数は当第3四半期連結会計期間末400,200株であります。

(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用)

当社は、第1四半期連結会計期間において過年度から開発を進めてきた小売業向け店舗管理システムを完成させ、販売を開始いたしました。当社は、従来ソフトウェアの減価償却の方法は定額法によっておりましたが、販売目的のソフトウェアの減価償却の方法については、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用することといたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,559	955,960
売掛金	1,290,416	1,266,506
有価証券	1,000,000	500,000
繰延税金資産	332,183	191,676
その他	157,745	221,556
流動資産合計	3,624,904	3,135,700
固定資産		
有形固定資産	169,359	154,508
無形固定資産		
ソフトウェア	260,091	550,786
その他	477,545	98,028
無形固定資産合計	737,637	648,815
投資その他の資産		
投資有価証券	274,234	613,680
その他	157,903	235,953
投資その他の資産合計	432,137	849,633
固定資産合計	1,339,134	1,652,957
資産合計	4,964,038	4,788,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,634	389,662
未払法人税等	23,627	55,187
賞与引当金	485,352	220,331
その他	438,032	447,923
流動負債合計	1,107,646	1,113,105
固定負債		
リース債務	25,704	21,752
固定負債合計	25,704	21,752
負債合計	1,133,351	1,134,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,399,559	2,445,683
資本剰余金	649,559	695,683
利益剰余金	780,732	710,127
自己株式	-	△199,855
株主資本合計	3,829,850	3,651,639
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	836	2,159
その他の包括利益累計額合計	836	2,159
純資産合計	3,830,687	3,653,799
負債純資産合計	4,964,038	4,788,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,030,818	6,972,540
売上原価	4,587,156	4,761,208
売上総利益	1,443,662	2,211,332
販売費及び一般管理費	1,763,427	1,851,592
営業利益又は営業損失(△)	△319,764	359,739
営業外収益		
受取利息	235	797
持分法による投資利益	126	-
業務受託料	1,800	-
雑収入	5,136	6,286
営業外収益合計	7,298	7,083
営業外費用		
支払利息	308	723
為替差損	-	3,278
持分法による投資損失	-	7,459
雑損失	107	160
営業外費用合計	415	11,623
経常利益又は経常損失(△)	△312,881	355,200
特別損失		
固定資産除却損	237	-
特別損失合計	237	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△313,118	355,200
法人税、住民税及び事業税	5,839	53,399
法人税等調整額	204,154	133,024
法人税等合計	209,993	186,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△523,112	168,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△523,112	168,776

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△523,112	168,776
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,322
その他の包括利益合計	-	1,322
四半期包括利益	△523,112	170,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△523,112	170,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会決議	普通株式	239,380	12	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が199百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、株式会社ローソンとの共同出資により合弁で新会社を設立することを決議し、同日合弁契約を締結いたしました。当該合弁会社は、平成28年1月15日付で設立が完了しており、当社の関連会社となります。

(1) 合弁会社設立の目的

当社がもつノウハウや知見の提供を通じてローソン事業の競争力強化に貢献すると同時に、当社のコラボレーション型ビジネスモデルの推進を図るため。

(2) 合弁会社の名称、事業内容、規模、出資比率

- ①名称 株式会社ローソンデジタルイノベーション
- ②事業内容 コンビニエンスストア事業に関するデジタル化及びシステム開発事業
- ③規模 資本金99百万円
- ④出資比率 株式会社ローソン(66.0%)、当社(34.0%)